

JR三島会社及びJR貨物の 経営安定化に向けた提言を策定！！

～三島・貨物経営安定化プロジェクトにおいて答申内容を確認～

10月8日に三島・貨物経営安定化プロジェクト（以下、三島貨物PT）第7回会合が開催され、JR三島会社及びJR貨物の経営安定化に向けた答申が承認された。



このプロジェクトでは、JR三島会社及びJR貨物の中長期的視点に立った経営安定が働く労働者にとって極めて重要である

との課題認識に立ち、各社自身の取り組みと政策誘導のあり方双方を中心として、約1年半かけて関係者と議論を深めてきた。加えて、この間重ねてきた会合では、関係単組との議論やJR三島会社ならびにJR貨物との幾度にわたる意見交換、国土交通省や民主党、有識者からのヒアリング等を通じ、様々な知見を得てきた。

「JR三島会社・JR貨物の経営安定化に向けて～中長期視点に立脚した安定経営と成長への提言～」と題して今回の会合で提示された答申は、3つの観点から構成されている。はじめに、中長期的視点での安定経営を確立しうる「成長戦略シナリオ」を明示したことである。確かに各社の安定経営には政府による適時適切な政策誘導は必要不可欠であるが、労使とも将来にわたり明るい展望を持ち、さらなる成長を図るべく前進し続けることが肝要であるとして、「強固なインフラ基盤の維持、確立」、「地域との一層の連携強化」、「収益基盤の更なる強化」の3つの観点が循環し続けることにより経営の安定化を確保していく、「成長戦略シナリオ」を定義した。なお、その循環を駆動させる力として、経営体力に応じた公的セクターによる政策誘導が必要であるとした。

次に、「三島貨物」というこれまでの括り方から、各社の経営状況等を踏まえたそれぞれの対応への転換を求めた。この間は様々な政策誘導は「三島貨物」という枠組みで行ってきたが、JR九州はこの間の経営努力に加え、平成23年度からの政府による支援措置を講じること等により株式上場が目前に迫る一方で、JR北海道、JR四国、JR貨物については、依然厳しい経営状況が続いている。そうした実態を踏まえ、これまでの「三島貨物」という括りから、経営状況等を勘案した各社ごとの対応へと舵を切るべきとの判断を行ったものである。

3点目は、これまでの中央政府が支える形態とともに、地域公共交通形成の中で地域が支える形態へと緩やかな政策転換を図るとともに、その先駆的事例として三島エリアを位置づけたことである。現在の三島特例を中心とする租税特別措置は各社エリアの鉄道ネットワーク維持を図るという政策目的を実現するために必要な措置であり、今後も必要との認識に立つ。一方で、地域における公共交通のあり方、特に人口減少や高齢化の著しい地方部における交通手段のあり方については、事業者とともに沿線自治体などの関係者により幅広く検討され、あるべき交通政策が展開されるべきものであり、その中でJRが展開する路線網をどのように取り扱っていくかを吟味し、その判断に立脚した自治体を中心とする支え方を新たに模索すべきとした。その上で、人口減少著しい三島エリアが他の先駆的事例をなすことにより、将来の日本における公共交通モデルを形成していくべきとしている。

こうした基本軸を据え、経営安定基金の取り扱いや、各社の経営安定に向けたプロセス、その他個別事案について言及を行っている。

会合では、各単組から補強意見が示されるとともに、正司アドバイザー（神戸大学副学長）からは、今後この政策提言を如何に世論に訴えていくか、そのためにも難解な政策議論を一般に理解できるよう翻訳していく取り組みが必要との意見が示された。

最後に座長である小川淳也衆議院議員より、「構成員の皆さんのお力添えにより極めて重厚な提言が取りまとまった。国会周辺では、JR九州の株式上場のみならず、整備新幹線の前倒し開業等、JRに関わる様々な政策議論がにわかに沸騰している。そういう意味では、今回の政策提言はまさに時期を得たタイミングである。今後は政治の役割が重要となってくる。政策実現には政治力が必要であるのは周知の通りである。今後頂いた提言を政治の舞台へと持ち上げていくのが当方の役割と心得て、今後取り組んで参りたい」と締めくくった。



現在展開しているプロジェクトはJR連合の諮問機関であることから、今次承認された答申はJR連合へ速やかに回付された。今後JR連合内の機関会議において諮られることになる。この間の関係者各位のご尽力に御礼を申し上げますとともに、JR連合としては、小川座長の示唆通り、時期を逃さず政策実現に邁進していく所存である。